

週刊 新社会

発行所：新社会党 発行：矢田部 理
 〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-3-7三建ビル八丁堀6F
 TEL. 03 (3551) 3980 FAX. 03 (3551) 6406
 振り替 00140-0-149727 1カ月600円 郵送料1カ月150円

新社会ちば

2000年7月 第11号

発行：新社会党千葉県本部
 千葉市中央区新千葉2-1-1新千葉ビル4F
 TEL 043-244-6865 FAX 043-244-3860



これからの問題として、一番苦しんでいる中

中小企業と中高齢者に仕事の確保を

衆議院選は、県内の自公保連立派が大きく後退した。小選挙区十二のうち五を民主党が勝ち取り、自民は七になった。公明・保守は県内に議席を失った。共産・社民も敗北した。二区・三区における与党同士の自・公と自・保の対決は、森自公保政権内のバラバラの実態を示している。

自公保の森政権はこれから具体的政策上で流動化し、またまた政党の再編成が展開される可能性が出てきた。

自・公・保が大きく後退 森政権へ早くも暗雲

中小企業対策が急務

小企業と中高齢者層にどう仕事を確保するか。これに各市町村が市民生活を最重点に、福祉、住宅(低所得者用)、通勤通学対策、道路の安全対策、下水道建設などを促進できるかが鍵である。

また森政権は、構造改革といつて、年金の切り下げと消費税の引き上げをねらっている。その一方で大公共事業として「新幹

線」や「空港」づくりに力をいれるであろうから、景気はよくなるはず、失業者の数も増大する。

県知事選と市長選への動きが始まる

来春の県知事選挙と、その直後の千葉市長選への動きが始まっている。沼田知事は、次に出るとも引退するとも明らかにしない

ため、自民・公明、民主などの与党は表立った動きをしていない。しかし、保守系の中から沼田知事の引退を求める声が出始めている。

松井千葉市長は引退を表明、T助役を後継に指名している。しかし市長は市民が選ぶもので、世襲的なやり方に批判が出ており、革新派候補の擁立と共闘が求められている。

年金改悪で支給額減 老人医療は負担増

七十歳で三百万円、四十歳以下だと一千万円以上マイナス。生涯で受け取る予定の年金額が先日の年金改悪の結果、これだけ減らされる。

を三分の一から二分の一へという国会決議は無視されたまま改悪の一途だ。医療保険では健康保険本人の負担割合が「負担なし」から「一割負担」にして現在「二割負担」。さらに「三割負担」への布石が打たれている。老人医療も無料から外来で「月四百円」となり、現在「月二千二百円」と負担が増大した。四月から介護保険制度が始まり、保険料と利用料が徴収されることになった。

社会保障財源の推移

厚生白書11年版から

年	被保険者拠出	事業主負担	国庫負担	資産収入	その他
1980	26.5	29.0	29.2		
1985	27.1	29.7	24.3		
1990	27.9	31.7	20.3		
1995	28.7	31.5	19.5		
1996	29.0	31.5	19.3		

「表」で明らかのように、この二十年間、国庫負担は減り、被保険者の負担が増えている。また、英、米、独、仏と比較してもGDPに対する社会保障費の割合を下げたのは日本だけだ。



「展望」
 赤字を税金で穴埋めするそうだが、冗談じゃない。国・地方合わせた財政赤字は六百四十五兆円。国民一人あたり五十万円だ。銀行に税金を注ぎ込み、競争力回復を口実に過剰設備の産業を救い、建設業者を公共事業で支える。おまけに軍備の拡大だ。国民負担は限らない。年金切り下げ、医療費・介護保険料、賃金不払い、雇用保険給付切り下げ、倒産、ゼロ金利。これが「神の国」だ。生活を切り詰めても追いつかない。よく国民は黙っている。石橋湛山はすでに一九二一年「大日本主義の幻想」のなかで、小国主義を唱えている。軍備拡張、経済成長至上主義の大国主義を捨て、生活中心の小立国に切り替えるときだ。外国産の食料を食べながら、外国を敵にまわす「有事体制」を論ずるほど、いいな。これはいい。カネの使い方を改めず、低所得者ばかりをしぼり、不公平を拡大する。自民党の消費税、民主党の課税最低限引き下げはその典型だ。

「教育基本法」の改悪許すな

改悪と一体的な関係

総選挙の公約で、自民・自由・保守の三党は、教育基本法の「見直し」を主張し、公明は「現状にそぐわない」と言い、民主も教育改革論議の中で「教育基本法の改正が取り扱われる」ことに賛成した。「教育改革国民会議」は、改憲と一体的な関係で教育基本法改悪に向かつて動くものとみられ、これを許さない運動の強化が必要だ。

いま緊急に必要なこと

は、新社会党が主張しているように、義務教育まで巻き込んでいる選別・競争システムの是正、受益者負担の軽減、二十人学級の実現など、教育条件の改善をはかることだ。「天皇を中心とした神の国」の「国体」を守るような教育の再現を許さないために、憲法と教育基本法を守る運動を全国津浦々からたちあげていかなければならない。

ご家族でご参加ください 各地で「原爆の絵展」

原爆の悲惨さを伝える恒例の「原爆の絵展」(各地区の実行委員会が主催)が下記により開かれます。広島平和記念資料館から借用した絵が展示されます。

習志野京成労働会館	7月21日～7月23日
千葉稲毛公民館	7月29日～7月30日
習志野京成労働会館	7月21日～7月23日
千葉稲毛公民館	7月29日～7月30日
習志野新習図書館	7月30日～8月10日
習志野東習図書館	8月13日～8月20日
船橋勤労市民センター	8月1日～8月6日
船橋習志野台公民館	8月4日～8月7日
船橋葛飾公民館	8月7日～8月10日
市川市民談話室	8月18日～8月20日
船橋薬台公民館	8月19日～8月20日
船橋三山市民センター	8月21日～8月22日
佐倉中央公民館	8月23日～8月27日
船橋高根台公民館	8月26日～8月27日

※6月号の日付の一部に誤りがありましたので訂正します。

新社会党千葉県本部協賛 「日朝親善囲碁の会」にご参加を

日時：7月23日(日) 10:00～
 場所：千葉市中央区中央港
 グリーンタワーパレス
 ※参加費2,000円(昼食代含む)

「新社会」(本紙)の購読を

購読料月六百元、郵送料月六十円
 ※お申し込みは、新社会党本部へ
 TEL 043-244-6865

(表1)

S P M環境基準達成率 全国ワースト7(1998年度)

(単位%)

順位	都道府県	達成率
1	埼玉県	2.8
2	東京都	8.2
3	群馬県	8.3
4	千葉県	21.3
5	神奈川県	27.0
6	福岡県	40.0
7	茨城県	46.2
全国平均		69.3

(注) ①環境基準を達成した測定局数を測定局の総数で割ったもの。
②栃木を除き関東全域が含まれる。

(表2)

S P M汚染度の県内ワッパ表

(一般測定局：年間2%除外値)

年度	全国順位	測定局名	市区	SPM値
1998年度	2	平和台	流山市	0.152
	3	山王小学校	千葉市	0.148
	4	桐ヶ作	関宿町	0.147
	7	丸山	船橋市	0.145
1997年度	2	千草台小学校	千葉市	0.156
	7	検見川小学校	千葉市	0.145
	7	山王小学校	千葉市	0.145
	7	宮野木	千葉市	0.145

(注) ①環境基準値は0.100mg/m³以下。
②年平均値は野田市野田が上位2位に、自動車排気局では松戸市上本郷が上位9位に入る。

S P M汚染

削減対策遅れる千葉県

ディーゼル排ガス規制の強化を

ことし一月末に行われた尼崎公害訴訟は、ディーゼル車の排ガスを中心とするSPM(浮遊粒子状物質)と健康被害の関係を初めて認め、排出差し止めを命じた。すでに欧米では、早くから因果関係が認められている。

SPM汚染は関東周辺が特に深刻で、すでに東京都では削減対策

を発表、埼玉県でも三年前から研究されてきた成果が実り、この六月に削減案が提示された。千葉県は遅れており、これからだ。

一方、環境庁は国立環境研究所が行った健康被害調査を昨年十月の公表まで半年も遅らせ、この間に延べ百か所も削除・修正させるなど、表現を後退させている。

全国最下位の 埼玉県が規制

埼玉県の環境基準達成率は、現在二・八%で全国最下位(表1)。県の大気水質課は、このほど「彩

外環道路計画で 千葉は対策ゼロ

千葉県では、ようやく

の国営空再生戦略」を発表、SPMの発生源を工場二十二%、自動車五十二%、小型焼却炉など二十五%とし、排出規制を強化、二〇〇五年度末までに環境基準を一〇〇%達成すると意欲的。五十四万台のディーゼル車のフィルター装着、工場排ガス規制などが中心だ。

ことしの当初予算に調査費を組み込み、SPM発生源の調査を始めるというところ。県内ディーゼル車の登録台数は四十七万台。

一方、東京外環状道路など道路計画は先行するが、SPM対策はゼロ。環境対策に詰めがない限り、住民の強い反対が続くのは当然だ。

「SPM」とは、直径が十マイクロメートル以下の小さな粒子で、中でも粒径0.5マイクロメートル以下のディーゼル排気微粒子(DIEP)は体内の奥まで取り込まれ沈着し、肺がん、気管支喘息、花粉症などを誘発する。五月に発表された米国立環境保健科学研究所報告でも有力な発ガン物質に上げられている。

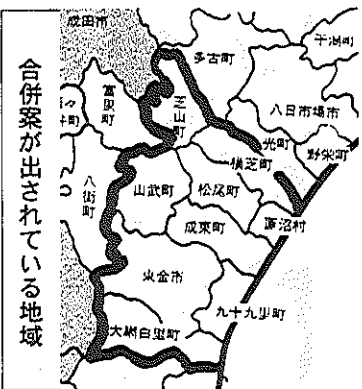
とくに、東京湾沿いのSPMは風に流されて、関東内陸部を汚染する可能性が指摘されている。千葉県の責任は重い。

山武郡で「合併促進」の動き 合併による弊害も多い

山武郡市では、この三月に、民間組織の総決起大会が開かれた。

一市七町一村の合併(二十万都市)で都市施設、福祉施設、空港ができる、財政のムダが省け、効率的な行政サービスが提供できるという主張だ。

しかし、大きな行政は住民の手から遠ざかる。「大きなことはいいことだ」の発想を捨て、小回りの利く行政のもと、特色あ



るまちづくりをすることが必要な時代に入った。愛知県高浜市は隣接する刈谷市、安城市との広域連合をこわつて、市

独自で福祉最優先のまちづくりにはいった。秋田県鷹巣町など他にも事例は多い。

広域化は、重複施設の廃止・転用や、施設の広域利用などのため、身近だったサービスが遠ざかり、低い方に統一される。また、ゴミ処理などのように、広域の問題が一部地域にしわ寄せされる。逆に公共料金や手数料、税額は高い方に統一されやすい。

なによりも、行政が大きくなると

公団 使えるものまで建替計画

団地再生を具体的に提案

新社会党 浦田・前市議



問題になっている船橋市の高根台団地

公団の建て替え計画は、二十年かけて古い順から行うもので、第一期として六号棟から二十八号棟を建て替えるというもの。

公団の計画は、まだ使える建物を壊し、大量の産業廃棄物を発生させ、地域のミニミニと人間関係を破壊する内容で時代の流れに逆行するものだ。公団の計画案に対し、居住者から「建て替え速地域三〇〇への加入を勧め、労働組合としての取り組みを進めてきた。会社側は一度は団体交渉に応じたが、その後は「合意による退職」と団交を拒否。組合は「団交拒否の不当労働行為」として千葉県地方労働委員会へ申請し、①退職金の支給②年休がとれなかった分の補償③雇用が継続されているとみなしての賃金補償などを要求。このたび、大筋で組合要求を認めさせ、解決金総額百三十万円余りで和解した。

この問題で取り組んだ浦田のAさんは「地域ミニミニに相談し、最後まで皆で取り組んでよかった」と感想を述べている。今後、ますます増えるであろうこのような問題に新社会党は親身になって取り組む。

《浦田秀夫の連絡先》
高根台6-38-6
TEL・FAX
047-461-1350

パートだって首切りはイヤ 地域ユニオンに加入し解決

大網白里町に支店を出している某ドラッグストアで、昨年の四月、パート従業員三名に対し、「今まで月二十日程度働いてもらっていたが、茂原支店を閉鎖するので来月から月五日程度にしてもら

いたい」との現実的な首切り提案がされた。パートさんは「いままでは一生懸命働いてきたのに、クビになるのはおかしい。これでは生活できない」と相談。新社会党山武市長生支部はこれを受け、早

い